

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月21日
【事業年度】	第100期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	北越メタル株式会社
【英訳名】	HOKUETSU METAL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 住田 規
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258-24-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 武仲 康剛
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258-24-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 武仲 康剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	21,758,940	20,254,808	20,951,501	21,248,507	19,492,230
経常利益又は経常損失() (千円)	567,021	488,804	273,770	522,365	1,066,112
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	287,647	284,959	240,911	298,394	661,929
包括利益 (千円)	298,049	420,323	195,588	494,753	553,012
純資産額 (千円)	13,941,597	14,173,276	13,849,910	14,284,760	14,738,707
総資産額 (千円)	25,159,051	23,741,162	22,963,444	21,378,530	20,331,214
1株当たり純資産額 (円)	695.46	720.67	715.26	737.84	762.67
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	14.46	14.43	12.44	15.56	34.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.89	59.16	59.72	66.16	71.90
自己資本利益率 (%)	2.10	2.05	1.74	2.14	4.60
株価収益率 (倍)	11.89	12.82	-	16.32	8.86
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,585,350	1,531,863	333,331	420,988	2,790,354
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	292,005	426,531	713,526	893,873	375,662
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	372,288	1,923,910	461,830	359,592	980,989
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,500,719	4,682,141	3,173,452	3,060,160	4,493,862
従業員数 (名)	421	420	418	425	427

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第96期、第97期、第99期及び第100期は潜在株式がないため、また、第98期は1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率については、第98期は1株当たり当期純損失のため記載していない。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	21,387,803	19,950,473	20,619,678	20,924,982	19,206,903
経常利益又は経常損失 () (千円)	530,988	432,753	322,942	399,391	921,120
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	271,100	238,640	222,949	212,673	568,544
資本金 (千円)	1,969,269	1,969,269	1,969,269	1,969,269	1,969,269
発行済株式総数 (株)	19,970,000	19,970,000	19,970,000	19,970,000	19,970,000
純資産額 (千円)	12,502,258	12,688,036	12,394,198	12,718,385	13,100,225
総資産額 (千円)	23,758,693	22,252,658	21,559,499	19,963,249	18,937,797
1株当たり純資産額 (円)	629.59	651.00	646.45	663.42	683.49
1株当たり配当額 (円)	4.50	4.50	1.50	5.00	12.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(2.00)	(-)	(1.50)	(1.50)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	13.63	12.09	11.51	11.09	29.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.62	57.02	57.49	63.71	69.18
自己資本利益率 (%)	2.19	1.89	1.78	1.69	4.40
株価収益率 (倍)	12.62	15.30	-	22.90	10.32
配当性向 (%)	33.02	37.22	-	45.09	40.46
従業員数 (名)	217	216	220	222	229

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、第96期、第97期、第99期及び第100期は潜在株式がないため、また、第98期は 1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率については、第98期は 1株当たり当期純損失のため記載していない。

4 配当性向については、第98期は 1株当たり当期純損失のため記載していない。

2【沿革】

年月	概要
昭和17年 6月	明治38年に創立した北越水力電気(株)の化学工業部門を継承し、北越電化工業(株)を設立。 生石灰、カーバイトの製造を開始。(昭和38年製造中止)
18年 7月	電気銑の製造を開始。(昭和39年製造中止)
24年 6月	新潟証券取引所に上場。
25年 4月	フェロアロイ製品の製造を開始。(昭和52年製造中止)
8月	カルシウムシリコンの製造を開始。(昭和49年製造中止)
27年10月	チタンスラグの製造を開始。(昭和52年製造中止)
32年11月	東都製鋼(株)(現・トピー工業(株))グループの系列下へ。
34年10月	製鋼用 8 t 電気炉 1 基を新設。鋼塊の製造を開始。
38年 1月	製鋼用15 t 電気炉 1 基を増設。
39年11月	北越電化工業(株)、東邦製鋼(株)、(株)新潟製鋼所の 3 社合併。社名を北越メタル(株)に改称。
40年11月	長岡工場に圧延工場を新設。小形棒鋼の製造を開始。北越興業(株)(現・連結子会社)を設立。
42年11月	シリコチタンの製造を開始。(昭和52年製造中止)
43年11月	長岡工場に伸線工場を新設。鉄線の製造を開始。(平成 5 年製造中止)
45年 4月	(株)北越タンバックル(現・連結子会社)を設立。
12月	三条工場に形鋼圧延設備を新設。形鋼の製造を開始。
46年 5月	協越興業(株)(現・(株)メタルトランスポート・連結子会社)を設立。
47年 9月	長岡工場に製鋼用50 t 電気炉及び連続鑄造設備を新設。 これにより三条工場10 t 電気炉及び長岡工場 8 t、15 t 電気炉を廃止。
49年 9月	北興商事(株)を設立。
58年 1月	長岡工場に取鍋精錬設備を新設。
59年10月	長岡工場に細物線材製造設備を新設。
61年10月	(株)アルディメタル(平成12年吸収合併)を設立。
62年 3月	(株)北越タンバックル本社工場を見附に移転。
平成 2 年 3月	長岡工場に建屋集塵装置及び鉄屑予熱装置を新設。
3 年 6月	北越興業(株)本社工場を雲出工業団地に移転。
4 年 3月	長岡工場圧延設備タンデム化完了。
4 月	本社新社屋完成。
9 年12月	長岡工場の製鋼用電気炉変圧器を55MVAに増強。
11年 3月	長岡工場の連続鑄造設備を更新。
12年 3月	東京証券取引所第 2 部に上場。
4 月	(株)アルディメタルを吸収合併。 北越興業(株)及び(株)北越タンバックルの営業権を譲受。
28年 4月	北興商事(株)の全株式を売却し、連結子会社から除外。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社4社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成）は鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業としている。

当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、下記の位置付け等は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

（鉄鋼）

当部門においては、棒鋼、線材、形鋼、UHYフープ、ファブデッキ、メッシュ、ロックボルト、ターンバックル、THピース、UNボルト、異形ボルト、UND自穿孔ボルト、スプリングチェーン等を製造・販売している。

このうち形鋼については、異形形鋼の新サイズの開発に注力している。

[主な関係会社等]

（製造等）

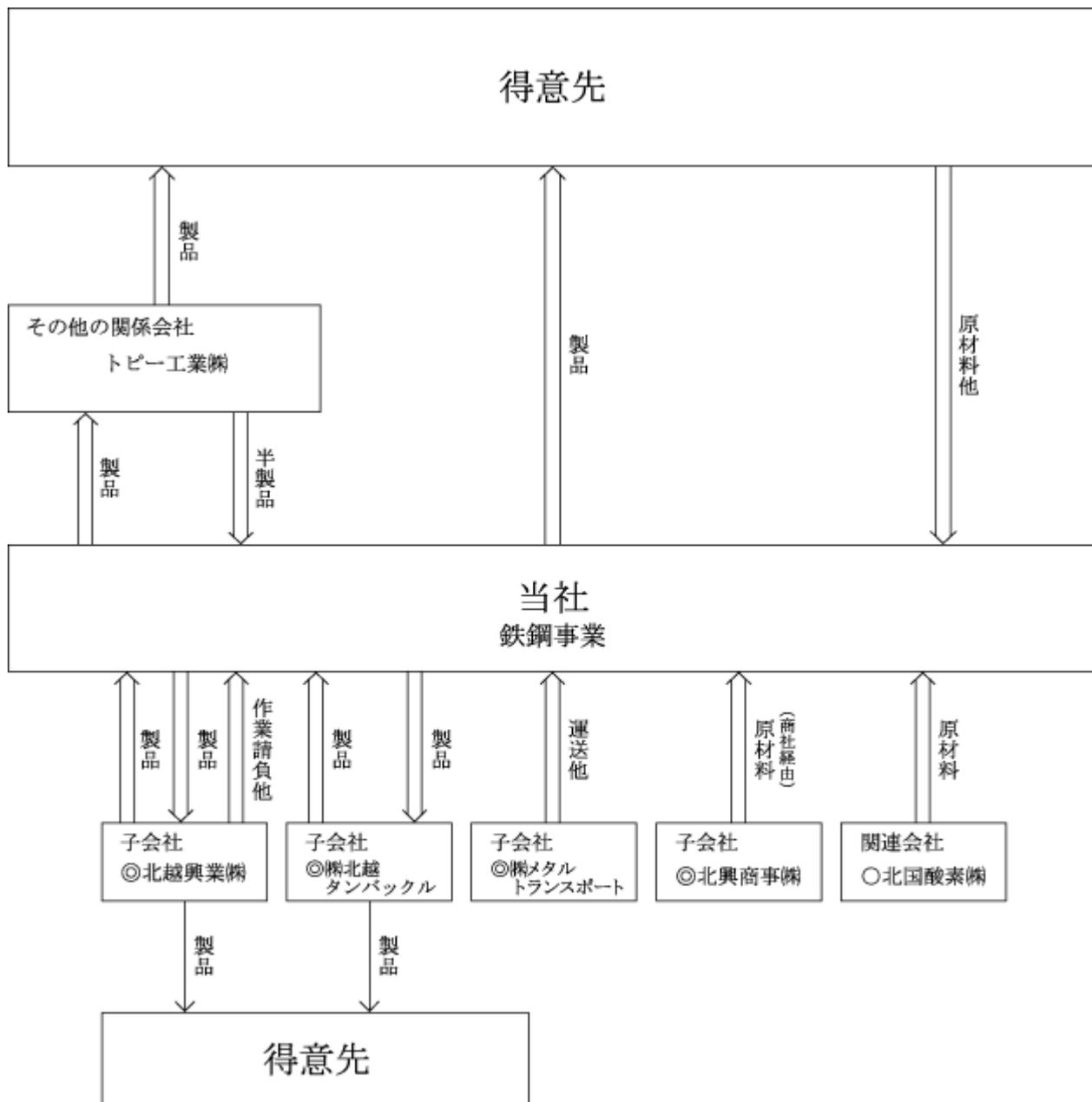
北越興業(株)、(株)北越タンバックル、(株)メタルトランスポート、北興商事(株)、北国酸素(株)

（販売・仕入）

トピー工業(株)、トピー実業(株)

（注）北興商事(株)は、平成28年4月1日付けで株式譲渡を行い、翌連結会計年度より当社の連結子会社から除外されることになる。

事業の系統図は次のとおりである。



- ◎ 連結子会社
- 持分法非適用の関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（その他の関係会社） トピー工業(株)（注）1, 2	東京都品川区	20,983,430	鉄鋼・自動車・ 産業機械部品・ 橋梁・土木・建 築・その他	-	36.0 (1.4)	当社製品を販売している。 半製品を購入している。
（連結子会社） 北越興業(株)（注）3	新潟県長岡市	30,000	鉄鋼	100.0	-	当社の素材製品を加工し、当社 へ販売している。構内作業の委 託、設備の賃貸。
(株)北越タンバクル（注）3	新潟県見附市	40,000	鉄鋼	100.0	-	当社の素材製品を加工し、当社 へ販売している。
(株)メタルトランスポート	新潟県長岡市	20,000	鉄鋼	100.0	-	当社製品他の運搬を行ってい る。 役員の兼任... 1人
北興商事(株)（注）4	新潟県三条市	10,000	鉄鋼	40.0	-	主要原材料を商社経由で購入し ている。設備の賃貸借。 役員の兼任... 1人

（注）1 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（ ）内は間接所有（内数）である。

2 有価証券報告書を提出している。

3 特定子会社に該当している。

4 北興商事(株)は、平成28年4月1日付けで株式譲渡を行い、翌連結会計年度より当社の連結子会社から除外されることになる。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
鉄鋼	427

（注） 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
229	42.4	16.7	5,511

セグメントの名称	従業員数（名）
鉄鋼	229

（注）1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには北越メタル労働組合（195人）と北越興業労働組合（60人）があり、両労働組合は日本基幹産業労働組合連合会（略称 基幹労連）に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、企業収益や雇用情勢などが改善し、緩やかな回復基調で推移した。しかしながら、中国経済の減速、資源価格の下落による新興国経済の悪化など、世界経済への懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いている。

当社グループの関連業界については、建設業界の工事着工遅れなどにより、鋼材需要は伸び悩んだが、主原料である鉄スクラップ価格が安価となり、また原油価格安に伴った電力などのエネルギーコストの低減もあり、収益は改善した。

当社はこのような状況のなかで、最終年度となった改善活動「TCC2014」を中心に全社一丸となって鋭意努力した。

販売面では、主力製品の異形棒鋼は、国内の需要が伸び悩むなかで、一部輸出に取り組むなど、製品販売数量の確保に努めた。土木・加工製品等については、顧客情報の収集に努め、既存製品の拡販と新製品の開発・拡販に取り組んできた。

また、コスト面では、操業の安定を図るとともに、改善活動を中心とした製造コストの低減に努力した。

その結果、当連結グループにおける売上高は、製品販売価格安が影響して、19,492百万円（前年同期比8.3%減）となった。

収益面では、鉄スクラップ価格が安価となったことなどにより、経常利益は1,066百万円（前年同期比104.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は661百万円（前年同期比121.8%増）となり、前年同期を上回る業績となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,433百万円（46.9%）増加した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、2,790百万円の増加（前連結会計年度比2,369百万円の収入の増加）となった。収入の主な内訳は、たな卸資産の減少1,221百万円、税金等調整前当期純利益1,017百万円及び売上債権の減少818百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少1,013百万円である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、375百万円の減少（前連結会計年度比518百万円の支出の減少）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出444百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、980百万円の減少（前連結会計年度比1,340百万円の支出の増加）となった。これは主に、短期借入金の純増減額及び長期借入金の返済による支出の合計額が867百万円の支出となったことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	14,456,081	81.8

- (注) 1 金額は、製造原価による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループの生産は主に見込み生産を行っているため、記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	19,492,230	91.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株)	6,166,162	29.0	5,615,772	28.8
阪和興業(株)	3,383,506	15.9	2,442,824	12.5
エムエム建材(株)	-	-	2,248,209	11.5

- 2 伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株)は、伊藤忠丸紅テクノスチール(株)と住商鉄鋼販売(株)が平成28年1月1日付で合併し、伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株)に商号変更したことにより発足している。そのため、平成26年4月1日から平成27年12月31日までの期間の伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株)の販売実績は、伊藤忠丸紅テクノスチール(株)と住商鉄鋼販売(株)の販売実績を合算している。
- 3 エムエム建材(株)は、平成27年11月1日付で三井物産メタルワン建材(株)が商号変更したものである。なお、前連結会計年度については同社の総販売実績に対する割合が10%未満であるため、記載を省略している。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループは、鉄鋼素材から土木・建築向け加工製品までの一貫体制のなかで、より高付加価値製品の開発・拡充を指向し、他社との差別化、優位性を図り経営基盤の安定・強化を目指している。

今後の見通しについては、景気は緩やかな回復の兆しは見込まれるものの、海外経済の減速や金融市場の動向等に不透明感が強く、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われる。

当社グループの関連業界についても、このような経営環境を踏まえ、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴った鋼材需要の増加に期待するものの、建設業界の工事着工遅れや鉄スクラップ価格等の動向が懸念される。

このような経営環境を踏まえ、2018年度を最終年度とする3か年の中期経営計画「MPZ2018」を策定した。財務安全性を重視しつつ、中長期的な視点に立ち、当社の独自性を活かして、持続的な企業価値を創出し続け、地域やお客様に貢献していくことができる企業グループを構築することを基本方針として、鋭意取り組んでいく。

また、本年4月から開始した新たな改善活動「TCC2016」に取り組み、さらなる収益力の強化に向けて取り組んでいく。

販売面においては、主力製品である異形棒鋼は、原材料価格の動向を注視するとともに、迅速な情報収集を図り、コストに見合った製品販売価格の改善と製品販売数量の確保を目指し取り組んでいく。土木・加工製品等は、新規顧客の開拓と新製品の開発に注力する。

コスト面では、当社グループを挙げて改善活動を中心とした諸施策に取り組み、コスト低減を図るとともに、引き続き顧客の満足する製品の提供を目指していく。

今後もグループ各社の経営体質の改善・強化に積極的に取り組み、グループ全体の経営安定を図っていく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場環境等の変化によるリスク

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として、鉄スクラップを主原料とし特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図っているが、当社の属する普通鋼電炉業界は、市況産業であり業績が景気変動の影響を受けやすい産業である。特に公共投資、民間設備投資及び住宅建築等の鋼材需要の変動や製品の市場価格によって、当社グループの業績及び財務状況に大きく影響する。

当社グループが消費する主原料である鉄スクラップ、合金鉄、燃料等の価格は国際的な経済状況の動きを反映して、大幅に変動する可能性がある。

従って、このような原料等の値上がり分を考慮して、製品価格の改善並びにコスト低減をすべく努力するものの、製品価格の改善が図れなかった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 法的規制によるリスク

当社グループの事業活動は、様々な規制や法令の適用を受けている。これらの法規制の変更等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 災害、事故によるリスク

当社グループは、災害の事前防止対策や設備の事前点検を実施し、災害防止に努めているが、大規模な地震、台風等の自然災害に見舞われ、重大な設備事故や人的被害が発生した場合には、工場の操業停止等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、鉄鋼事業の単一セグメントであり、グループ全体の経営基盤の強化発展を目指すため、主として鉄鋼一次製品の高品質化並びに高付加価値化を図り、また、加工二次製品の製品開発を進めている。

当連結会計年度における研究開発は、新製品開発に係わる各種試験及び、既存製品の品質向上などの顧客満足を高める為の改善を主体に活動を行った。

なお、当連結会計年度における試験研究費の総額3百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する以下の分析が行われている。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,047百万円減少して、20,331百万円となった。

これは主に、たな卸資産の減少（前連結会計年度末比1,221百万円の減少）により、流動資産が前連結会計年度末に比べ723百万円減少して、11,732百万円になったことに加え、有形固定資産の減少（前連結会計年度末比277百万円の減少）により、固定資産が前連結会計年度末に比べ324百万円減少して、8,598百万円になったことによるものである。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,501百万円減少して、5,592百万円となった。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比1,013百万円の減少）により、流動負債が前連結会計年度末に比べ1,094百万円減少して、4,474百万円になったことに加え、長期借入金の減少（前連結会計年度末比250百万円の減少）により、固定負債が前連結会計年度末に比べ406百万円減少して、1,117百万円になったことによるものである。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ453百万円増加して、14,738百万円となった。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益661百万円を計上したことによるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の66.2%から5.7ポイント増加して、当連結会計年度末には71.9%となった。

(2) 経営成績の分析

売上高

製品販売価格安により、前連結会計年度に比べ1,756百万円減少の19,492百万円となった。

経常利益

主原料である鉄スクラップ価格が安価に推移したことなどにより、前連結会計年度に比べ543百万円増益の1,066百万円となった。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、特別損失として固定資産除却損37百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度の33百万円（純額）の損失から15百万円損失（純額）が増加し、48百万円（純額）の損失となった。

親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ528百万円増益の1,017百万円となり、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する当期純損失を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ363百万円増益の661百万円となった。

その結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ18.97円増加して、当連結会計年度には34.53円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、前掲「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については主に生産設備の維持更新を図るため、総額で534百万円実施した。当社においては、加熱炉下部燃焼帯延長工事67百万円など総額で466百万円の設備投資を実施した。

なお、重要な設備の除却または売却はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
長岡工場 (新潟県長岡市)	鉄鋼	鋼塊、棒鋼、線材 生産設備	1,391,299	2,006,068	5,345 (83)	154,855	3,557,569	158
三条工場 (新潟県三条市)	鉄鋼	棒鋼、形鋼 生産設備	184,487	257,281	70,863 (21)	107,910	620,542	35
本社 (新潟県長岡市)	鉄鋼	その他設備	347,823	0	475,378 (38)	61,943	885,144	36
賃貸設備 (新潟県長岡市)	鉄鋼	メッシュ等 生産設備	396,990	34,880	596,944 (60)	631	1,029,447	-
賃貸設備 (新潟県三条市)	鉄鋼	スクラップ 処理設備	31,100	494	56,900 (3)	0	88,494	-

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北越興業(株)	新潟県 長岡市	鉄鋼	メッシュ等 生産設備	16,529	54,623	- (-)	6,610	77,764	77
(株)北越タン バックル	新潟県 見附市	鉄鋼	ターンバック ル等生産設備	193,556	101,846	556,914 (34)	4,856	857,174	63
(株)メタルトラ ンスポート	新潟県 長岡市	鉄鋼	貨物運送設備	20,301	26,708	207,179 (6)	3,624	257,814	37
北興商事(株)	新潟県 三条市	鉄鋼	スクラップ 処理設備	12,754	24,673	85,836 (3)	16,897	140,160	21

(3) 在外子会社

該当事項なし。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産の合計である。
2 賃貸設備は子会社である北越興業(株)及び北興商事(株)にそれぞれ貸与している。
3 現在休止中の主要な設備はない。
4 従業員数は就業人員である。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,950,000
計	55,950,000

(注)平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を55,950,000株から11,190,000株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は11,190,000株となる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,970,000	19,970,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株である。
計	19,970,000	19,970,000	-	-

(注)平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を55,950,000株から11,190,000株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は3,994,000株となる。また、当社は、同年5月18日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議している。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日(注)1	50,000	19,970,000	-	1,969,269	5,000	1,399,606

(注)1 自己株式の資本準備金による消却

2 平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を55,950,000株から11,190,000株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は3,994,000株となる。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	10	39	12	-	826	896	-
所有株式数(単元)	-	3,203	107	10,757	667	-	5,163	19,897	73,000
所有株式数の割合(%)	-	16.10	0.54	54.06	3.35	-	25.95	100.00	-

(注) 自己株式803,368株は、「個人その他」に803単元、「単元未満株式の状況」に368株含まれている。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は803,368株である。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎一丁目2番2号	6,610	33.10
伊藤忠メタルズ株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	1,741	8.72
細羽強	広島県福山市	1,000	5.01
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	869	4.35
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	860	4.31
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	684	3.43
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	682	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	459	2.30
株式会社関茂助商店	新潟県長岡市柏町二丁目7番6号	380	1.90
北越メタル社員持株会	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号	331	1.66
計	-	13,618	68.20

(注) 上記のほか、自己株式が803千株ある。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 803,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,094,000	19,094	-
単元未満株式	普通株式 73,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,970,000	-	-
総株主の議決権	-	19,094	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式368株が含まれている。
2 平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を55,950,000株から11,190,000株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は3,994,000株となる。また、当社は、同年5月18日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議している。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	803,000	-	803,000	4.0
計	-	803,000	-	803,000	4.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,227	1,253
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	803,368	-	803,368	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開並びに企業体質強化に向けた内部留保の充実である。内部留保については、長期的かつ安定的な事業展開を図るための設備投資や新製品の開発に充当し、企業体質の強化に努めていく。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向30%程度を目標とするが、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定する。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としている。

なお、配当の決定機関は取締役会であり、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項を株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨を定款に定めている。

当期の配当については、当期の業績、今後の事業展開などを総合的に勘案し、1株当たり年間12円00銭（中間配当1円50銭、期末配当10円50銭）とさせていただいた。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成27年11月5日 取締役会決議	28,752	1.50
平成28年5月18日 取締役会決議	201,249	10.50

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	191	193	230	334	354
最低（円）	130	137	156	171	245

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	309	354	325	320	346	320
最低（円）	275	299	305	300	270	298

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - (役員のうち女性の比率 -)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		住 田 規	昭和29年2月17日生	昭和53年4月 トピー工業株式会社入社 平成7年11月 同社豊橋製造所圧延部棒鋼工場長 平成12年7月 同社豊橋製造所開発技術部長 平成16年7月 同社経営企画部長代行 平成18年7月 同社技術統括部長 平成19年4月 同社執行役員技術統括部長 平成22年4月 同社執行役員退任 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社取締役副社長社長補佐就任 平成23年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	29
専務取締役	グループ経営 に関する事項 につき、社長 を補佐	棚 橋 章	昭和31年11月18日生	昭和55年4月 トピー工業株式会社入社 平成10年4月 同社豊橋製造所製鋼部製鋼工場長 平成12年1月 同社豊橋製造所業務管理部生産管理 課長 平成15年4月 同社豊橋製造所業務管理部長 平成16年7月 同社スチール事業部総括部長 平成18年4月 同社スチール事業部豊橋製造所長 平成19年4月 同社執行役員スチール事業部副事業 部長兼豊橋製造所長 平成23年4月 同社執行役員鉄鋼事業に関する事項 担当、スチール事業部長 平成23年6月 当社取締役就任 平成23年6月 トピー工業株式会社取締役鉄鋼事業 に関する事項担当、スチール事業部 長 平成24年5月 同社取締役鉄鋼事業に関する事項担 当、スチール事業部長、新製鋼工場 建設プロジェクトリーダー 平成25年4月 同社取締役執行役員鉄鋼事業に関す る事項担当、スチール事業部長、新 製鋼工場建設プロジェクトリーダー 平成25年6月 同社執行役員鉄鋼事業に関する事項 担当、スチール事業部長、新製鋼工 場建設プロジェクトリーダー 平成25年7月 同社執行役員鉄鋼事業に関する事項 担当、スチール事業部長兼スチール 事業部豊橋製造所長、新製鋼工場建 設プロジェクトリーダー 平成27年4月 同社常務執行役員鉄鋼事業担当、ス チール事業部長 平成28年4月 同社執行役員退任 平成28年4月 当社専務取締役グループ経営に関す る事項につき、社長を補佐就任(現 任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 製造所長	高橋 秀一	昭和29年10月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年4月 当社営業本部第二営業部長代行 平成15年4月 当社営業本部加工品営業部長代行 平成17年3月 当社営業本部加工品営業担当部長 平成18年4月 当社営業本部購買担当部長 平成18年5月 当社営業本部購買部長 平成25年4月 当社副営業本部長兼購買部長 平成26年4月 当社執行役員営業本部副本部長兼購買部長 平成27年4月 当社常務執行役員製造所長 平成28年6月 株式会社北越タンパクル代表取締役社長就任(現任) 平成28年6月 当社取締役常務執行役員製造所長就任(現任)	(注)3	14
取締役	執行役員 総務、システムに関する事項管掌、総務部長	成田 智志	昭和35年9月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年4月 当社営業本部第一営業部長代行 平成15年4月 当社営業本部条鋼営業部長代行 平成19年10月 当社営業本部加工品営業部長兼大阪営業所長兼名古屋営業所長 平成23年10月 当社総務本部総務部長 平成25年4月 当社副総務本部長兼総務部長 平成26年4月 当社執行役員総務本部長兼総務部長 平成26年6月 当社取締役執行役員総務本部長兼総務部長就任 平成27年4月 当社取締役執行役員総務、財務、システムに関する事項管掌、総務部長就任 平成28年6月 当社取締役執行役員総務、システムに関する事項管掌、総務部長就任(現任)	(注)3	10
取締役	執行役員 経営企画、財務に関する事項管掌、経営企画部長	武仲 康剛	昭和35年3月23日生	平成2年10月 トビー工業株式会社入社 平成15年7月 同社造機事業部総括部長 平成20年7月 青島トビー機械有限公司総経理 平成23年10月 青島トビー機械有限公司総経理兼トビー履帯有限公司総経理 平成24年4月 トビー工業株式会社経営企画部長代行 平成25年4月 同社グローバル戦略推進部長 平成26年4月 当社経営企画室長 平成27年4月 当社経営企画部長 平成28年4月 当社執行役員経営企画部長 平成28年6月 当社取締役執行役員経営企画、財務に関する事項管掌、経営企画部長就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		岡田 明彦	昭和35年2月28日生	昭和58年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成5年8月 伊藤忠インターナショナル会社(サンフランシスコ駐在) 平成11年7月 伊藤忠商事株式会社非鉄金属部門非鉄総括課長(兼)非鉄金属部門ディーリング管理チーム 平成13年4月 同社非鉄軽金属部軽金属製品課長 平成14年10月 同社非鉄軽金属部軽金属開発課長 平成15年10月 伊藤忠非鉄マテリアル株式会社へ出向 平成18年4月 伊藤忠商事株式会社中国金属・エネルギーグループ長(兼)上海伊藤忠商事有限公司(上海駐在) 平成21年4月 同社金属・エネルギー経営企画部長 平成24年4月 同社東アジア総代表補佐(華東担当)(兼)上海伊藤忠商事有限公司総経理(上海駐在) 平成26年4月 同社執行役員金属・鉱物資源部門長 平成26年6月 当社取締役就任(現任) 平成28年4月 伊藤忠商事株式会社執行役員鉄鋼・非鉄・ソーラー部門長(現任)	(注)3	-
取締役		森山 昭彦	昭和28年12月21日生	昭和57年9月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)東京事務所入所 昭和63年12月 同法人退所 昭和64年1月 太田昭と監査法人(現 新日本有限責任監査法人)新潟事務所入所 平成5年3月 同法人退所 平成5年4月 森山経理事務所入所、公認会計士森山昭彦事務所開設(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		米山 孝之	昭和48年11月26日生	平成14年11月 司法試験合格 平成16年10月 弁護士登録 平成16年10月 砂田徹也法律事務所(現 弁護士法人砂田徹也法律事務所)入所 平成18年3月 砂田徹也法律事務所退所 平成18年3月 新発田ひまわり基金法律事務所(現 新発田中央法律事務所)開設 平成21年2月 新発田ひまわり基金法律事務所退所 平成21年3月 三島法律事務所入所(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中野久	昭和27年6月21日生	昭和50年4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成2年4月 同社企画第一部業務課長 平成3年4月 同社積立業務部業務課長 平成5年4月 同社社長室特別補佐役 平成7年4月 同社西東京支店八王子支社長 平成11年7月 同社中部業務部長 平成12年7月 アイ・エヌ・エイひまわり生命保険株式会社へ出向 平成14年6月 セゾン自動車火災保険株式会社へ出向 平成16年4月 株式会社損害保険ジャパン医療・福祉開発部長 平成17年4月 同社執行役員兼人事部長 平成18年6月 同社常務執行役員兼人事部長 平成18年6月 同社取締役嘱常務執行役員兼嘱人事部長 平成18年9月 同社取締役嘱常務執行役員 平成19年4月 同社取締役常務執行役員 平成20年4月 同社代表取締役常務執行役員関西第一本部長 平成21年4月 同社代表取締役専務執行役員関西第一本部長 平成22年4月 同社代表取締役副社長執行役員関西第一本部長 平成22年6月 同社取締役退任 平成22年6月 財形住宅金融株式会社代表取締役社長 平成26年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	2
常勤監査役		本田雅章	昭和36年3月23日生	昭和58年4月 トビー工業株式会社入社 平成19年1月 同社スチール事業部豊橋製造所業務管理部長 平成22年4月 同社財務部管財担当部長 平成27年4月 同社財務部参事 平成27年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		中村毅	昭和35年4月2日生	昭和58年4月 トビー工業株式会社入社 平成12年1月 同社豊橋製造所開発技術部製鋼技術課長 平成17年10月 同社豊橋製造所製鋼工場長 平成18年6月 明海ガス株式会社代表取締役社長 平成20年4月 トビー工業株式会社豊橋製造所開発技術部長 平成22年7月 同社経営企画部特命担当部長 平成23年6月 当社監査役就任(現任) 平成25年6月 明海ガス株式会社取締役退任 平成26年4月 トビー工業株式会社技術統括部長 平成28年4月 同社執行役員技術統括部長(現任)	(注)6	-
計						56

- (注) 1 取締役岡田明彦、取締役森山昭彦および取締役米山孝之の3氏は、社外取締役である。
2 常勤監査役中野久、常勤監査役本田雅章および監査役中村毅の3氏は、社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 常勤監査役中野久氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 常勤監査役本田雅章氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 監査役中村毅氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

7 当社は、執行役員制度を導入している。

本有価証券報告書提出日現在で、当社取締役を兼務しない執行役員は次のとおりである。

役職名	氏名	担当職掌
常務執行役員	池津 敏郎	営業本部長兼条鋼営業部長
執行役員	松原 光成	製造所副所長兼管理部長

8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任している。

補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
松原 光成	昭和33年5月5日生	昭和57年4月 トピー工業株式会社入社 平成9年4月 当社入社 当社生産本部製鋼工場長 平成10年2月 当社生産本部生産技術部長代行 平成10年9月 当社企画本部品質保証部長兼生産本部生産技術部長代行 平成12年4月 当社品質保証部長 平成16年6月 当社技術本部品質保証部長 平成18年7月 当社技術本部品質保証部長兼技術部長代行 平成22年6月 当社技術本部技術部長兼品質保証部長 平成24年4月 当社生産本部技術部長兼品質保証部長 平成25年4月 当社副生産本部長兼技術部長兼品質保証部長 平成25年6月 当社取締役副生産本部長兼技術部長兼品質保証部長就任 平成26年4月 当社取締役執行役員生産本部副本部長兼技術部長兼品質保証部長就任 平成26年6月 当社執行役員生産本部副本部長兼技術部長兼品質保証部長 平成27年4月 当社執行役員製造所副所長兼技術部長兼品質保証部長 平成28年1月 当社執行役員製造所副所長兼管理部長(現任)	24

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、監査役会設置会社であり、また、執行役員制度を導入することで、経営の機能を「意思決定機能」と「業務執行機能」に区分し、意思決定の迅速化、並びに業務執行責任の明確化を図っている。

当社の体制の概要及びその機能等は以下のとおりである。

取締役会（提出日現在、取締役8名のうち3名が社外取締役）は、月に1回の定例の取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款に定められた事項や重要な経営事項を決定している。なお、変化の激しい経営環境に迅速に対応するため、取締役及び執行役員の任期を1年としている。

経営会議は、提出日現在、常勤取締役（5名）と執行役員（2名）で構成され、月2回の開催のほか、必要に応じて随時開催することにより、取締役会決議事項の事前審議や取締役会から委任された事項等について、的確、適正かつ迅速な経営判断を行える体制をとっている。また、経営会議の下部組織としてコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、法令遵守やリスクの未然防止に適切に対応する体制も整えている。

監査役会は、提出日現在、3名の監査役（全員が社外監査役）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に基づき、業務執行の適法性について監査を実施している。常勤監査役は、経営会議及びその他重要な会議に出席し、また3名の監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて取締役及び執行役員又は使用人に説明を求め、経営監視機能の充実を図っている。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。これは、当該取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものである。

内部統制システムの整備状況については、内部統制システム基本方針に基づき、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、委員長に当社代表取締役社長、委員に当社の常勤取締役及び執行役員並びに子会社社長を選任し、法令・企業倫理の方針・施策について検討し、実施するとともに、企業倫理相談窓口を設け、法令・企業倫理遵守に関する通報・相談に当社グループ一体で対応している。また、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、財務報告の信頼性確保を含む内部統制システムの有効性を継続的に評価し、必要な是正を行う。さらに、反社会的勢力排除に向け、グループ行動規範等に反社会的勢力とは一切関係を持たないことを定め、必要に応じて警察、顧問弁護士等の専門機関と連携し、体制の強化を図っている。

また、子会社は、リスクマネジメントに関する事案が発生し又はその恐れのある場合には、関係会社規程に基づき直ちに当社に報告を行い、適切な対応を図る体制をとっている。

リスク管理体制の整備状況については、経営及び当社グループの取締役等及び使用人の生命等に重大な影響を与えるリスクには、コンプライアンス・リスク管理委員会が対応し、不測の事態が発生した場合は、危機対策本部を設置し、迅速な対応を行い、リスクを最小限に止め、早期正常化を図る体制をとっている。

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制の整備状況については、当社グループの取締役等および使用人にグループ行動規範を周知させるとともに、子会社の経営上の重要事項について、関係会社規程に基づき事前報告を受け、グループ経営の観点から助言及び社内手続きを実施する体制をとっている。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、業務執行部門から独立した内部監査室（2名）を設置しており、内部監査規程の制定、施行及び内部監査手順を整備し、内部監査体制の充実を図っている。

監査役監査については、監査役が取締役会その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行についてその妥当性、有効性、法令遵守等の監査を行っている。

監査役と内部監査室との連携は、監査役監査の実効性を確保する上で極めて重要との観点から、各々の監査範囲や監査手続きを相互に確認した上で、内部監査室による監査結果の報告等の定期的な打ち合わせを通じて情報交換を行い、連携を図っている。さらに、監査役と会計監査人及び内部監査室との定期的な打ち合わせや随時の情報交換を行うことにより、監視機能の強化に取り組んでいる。なお、現在は、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて監査役の業務補助のため、取締役からの独立を確保した使用人を置くこととしている。

これらの監査結果については、取締役会等を通じて内部統制部門の責任者に報告し、連携を図っている。

社外取締役及び社外監査役

提出日現在、当社は社外取締役として岡田明彦氏、森山昭彦氏、米山孝之氏の3名を選任している。

岡田明彦氏は、伊藤忠商事株式会社の執行役員であり、当社と同社との間には、特別の利害関係はない。また、同氏は、当社の特定関係事業者である伊藤忠メタルズ株式会社の取締役と伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の取締役を兼務し、当社は、両社との間に主原料や製品等の売買取引関係がある。

森山昭彦氏は、公認会計士、税理士であり、当社は、同氏が代表を務める森山経理事務所、公認会計士森山昭彦事務所とは、取引はない。

米山孝之氏は、弁護士であり、当社は、同氏が経営する三島法律事務所とは、取引はない。

社外取締役の選任理由は、各氏の豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただくためであり、取締役の業務執行に対する監督機能の強化と外部的視点での助言機能の充実が期待される。

提出日現在、当社は社外監査役として中野久氏、本田雅章氏、中村毅氏の3名を選任している。

中野久氏は、当社の第6位（自己株式を除く）株主である損害保険ジャパン日本興亜株式会社（旧株式会社損害保険ジャパン）の出身であり、当社と同社との間には、保険契約と資金の借入があり、当社の支払保険料は売上原価と販売費及び一般管理費の合計の1%未満であり、同社からの借入金は借入金総額の6%未満である。

本田雅章氏は、トピー工業株式会社の出身であり、当社と同社との間には、後記「関連当事者情報」に記載の関係がある。

中村毅氏は、トピー工業株式会社の執行役員であり、当社と同社との間には、後記「関連当事者情報」に記載の関係がある。

社外監査役の選任理由は、各氏の豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制に活かしていただくためであり、客観性・中立性を重視した公正な監査の実施と、豊富な経験に基づく、実効性ある監査が期待され、当社の経営監視機能の強化が期待される。また、当社は、森山昭彦氏、米山孝之氏、中野久氏の3名を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に指定しており、当社の取締役会などにおいて一般株主の利益保護のために必要な発言も期待される。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は、東京証券取引所が定める独立性基準に従い、当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係を勘案し、判断して決定している。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査は、取締役会又は監査役会等を通じて適宜意見や情報交換を行うことで、内部監査、監査役監査、会計監査人監査及び内部統制部門と連携を図っている。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社の間には、特別の利害関係等はない。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	54,544	54,544	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	21,840	21,840	-	-	-	3

- (注) 1 株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額130,000千円以内(うち、社外取締役分20,000千円以内。ただし、使用人分給与を含まない。)である。(平成28年6月21日 第100回定時株主総会決議)
- 2 株主総会決議による監査役の報酬限度額は年額50,000千円以内である。(平成25年6月20日 第97回定時株主総会決議)

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
11,550	1	使用人分としての給与である。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬は、会社業績と企業価値の持続的な向上に資することを基本とし、職責に十分見合う報酬水準及び報酬体系となるよう設計している。

取締役の報酬には、定額報酬及び業績連動報酬で構成される基本報酬と賞与がある。

業績連動報酬は、前連結会計年度の連結業績と個人業績に連動するものとし、連結業績は、前連結会計年度の連結経常利益を主要指標として、連結株主資本利益率、連結総資産利益率等の業績指標の達成度を基準に算出された定量評価と経営活動、同業他社水準、その他の諸状況を考慮した定性的評価を加味したポイントに基づき算出する。

なお、平成28年度取締役報酬より、社外取締役を除く取締役の報酬については、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入することとした。

監査役の報酬は、企業業績に左右されない独立の立場を考慮し、定額報酬としている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,030,500千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	970,968	410,719	取引関係の円滑化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	67,500	252,112	取引関係の円滑化のため
フルサト工業(株)	128,500	215,109	取引関係の円滑化のため
(株)北越銀行	675,621	158,095	取引関係の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	109,173	23,046	取引関係の円滑化のため
(株)大光銀行	38,000	8,816	取引関係の円滑化のため
(株)福田組	11,220	8,639	取引関係の円滑化のため
コンドーテック(株)	2,000	1,572	取引関係の円滑化のため
(株)巴コーポレーション	1,100	491	取引関係の円滑化のため

(注) (株)大光銀行以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、保有する特定投資株式は30銘柄以下であるため記載している。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	970,968	375,764	取引関係の円滑化のため
フルサト工業(株)	128,500	216,522	取引関係の円滑化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	67,500	215,190	取引関係の円滑化のため
(株)北越銀行	675,621	122,963	取引関係の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	109,173	18,351	取引関係の円滑化のため
(株)福田組	11,220	12,644	取引関係の円滑化のため
(株)大光銀行	38,000	7,980	取引関係の円滑化のため
コンドーテック(株)	2,000	1,668	取引関係の円滑化のため
(株)巴コーポレーション	1,100	392	取引関係の円滑化のため

(注) みずほフィナンシャルグループ以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、保有する特定投資株式は30銘柄以下であるため記載している。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計 額	貸借対照表 計上額の合計 額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	14,288	9,638	275	-	3,203

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 阿 部 和 人	高志監査法人
指定社員 業務執行社員 渡 邊 芳 明	高志監査法人

(注) 継続監査年数については7年以下のため省略している。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名
その他 1名

(注) その他は、公認会計士試験合格者である。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めている。これは、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものである。

(取締役及び監査役の実任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,900	-	20,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,900	-	20,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、高志監査法人の監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体の主催する研修会への参加や会計専門誌の購読を行っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,270,266	4,601,872
受取手形及び売掛金	4,549,508	3,440,770
電子記録債権	844,007	1,098,683
たな卸資産	¹ 3,680,007	¹ 2,458,363
繰延税金資産	118,808	126,999
その他	20,223	12,033
貸倒引当金	27,163	6,202
流動資産合計	12,455,657	11,732,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,349,942	8,366,419
減価償却累計額	5,637,462	5,775,339
建物及び構築物(純額)	² 2,712,479	² 2,591,080
機械装置及び運搬具	19,808,702	19,856,236
減価償却累計額	17,149,170	17,349,659
機械装置及び運搬具(純額)	² 2,659,531	² 2,506,577
工具、器具及び備品	1,902,287	1,954,591
減価償却累計額	1,618,257	1,627,093
工具、器具及び備品(純額)	² 284,030	² 327,497
土地	² 1,815,262	² 1,788,281
リース資産	120,863	106,175
減価償却累計額	71,029	76,343
リース資産(純額)	49,834	29,831
有形固定資産合計	7,521,138	7,243,268
無形固定資産	19,409	37,993
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 1,232,039	^{2, 3} 1,111,146
繰延税金資産	82,426	117,142
その他	72,639	115,865
貸倒引当金	4,781	26,722
投資その他の資産合計	1,382,324	1,317,432
固定資産合計	8,922,872	8,598,694
資産合計	21,378,530	20,331,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,673,587	2,660,450
1年内償還予定の社債	-	150,000
短期借入金	2 1,097,266	2 480,156
未払法人税等	52,895	351,097
環境対策引当金	-	4,330
その他	745,732	828,562
流動負債合計	5,569,480	4,474,597
固定負債		
社債	150,000	-
長期借入金	2 628,671	2 378,515
執行役員退職慰労引当金	5,805	12,965
環境対策引当金	4,125	10,953
退職給付に係る負債	636,582	644,649
資産除去債務	6,614	6,689
その他	92,490	64,136
固定負債合計	1,524,289	1,117,909
負債合計	7,093,769	5,592,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	10,510,733	11,076,812
自己株式	139,116	140,369
株主資本合計	13,740,494	14,305,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404,456	312,534
その他の包括利益累計額合計	404,456	312,534
非支配株主持分	139,809	120,853
純資産合計	14,284,760	14,738,707
負債純資産合計	21,378,530	20,331,214

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	21,248,507	19,492,230
売上原価	1 18,196,554	1 15,840,556
売上総利益	3,051,953	3,651,673
販売費及び一般管理費	2, 3 2,538,181	2, 3 2,609,669
営業利益	513,771	1,042,004
営業外収益		
受取利息	168	156
受取配当金	26,129	29,943
その他	16,577	17,364
営業外収益合計	42,876	47,464
営業外費用		
支払利息	21,054	18,584
手形売却損	1,572	1,695
設備復旧費用	6,276	-
その他	5,379	3,076
営業外費用合計	34,282	23,356
経常利益	522,365	1,066,112
特別利益		
固定資産売却益	4 1,681	4 8,002
補助金収入	-	5 22,466
受取保険金	2,669	2,400
保険解約返戻金	1,511	-
特別利益合計	5,863	32,869
特別損失		
固定資産売却損	6 3,895	6 5,625
減損損失	7 10,778	7 26,981
固定資産除却損	8 10,141	8 37,817
投資有価証券売却損	-	176
環境対策引当金繰入額	9 14,576	9 11,159
特別損失合計	39,392	81,759
税金等調整前当期純利益	488,836	1,017,222
法人税、住民税及び事業税	75,788	380,177
法人税等調整額	109,448	8,767
法人税等合計	185,237	371,410
当期純利益	303,599	645,812
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	5,204	16,116
親会社株主に帰属する当期純利益	298,394	661,929

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	303,599	645,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,334	92,800
退職給付に係る調整額	20,819	-
その他の包括利益合計	1 191,153	1 92,800
包括利益	494,753	553,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	489,324	570,006
非支配株主に係る包括利益	5,428	16,994

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,269	1,399,606	10,269,855	138,691	13,500,040
当期変動額					
剰余金の配当			57,516		57,516
親会社株主に帰属する 当期純利益			298,394		298,394
自己株式の取得				424	424
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	240,878	424	240,453
当期末残高	1,969,269	1,399,606	10,510,733	139,116	13,740,494

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	234,346	20,819	213,527	136,342	13,849,910
当期変動額					
剰余金の配当					57,516
親会社株主に帰属する 当期純利益					298,394
自己株式の取得					424
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	170,110	20,819	190,929	3,466	194,396
当期変動額合計	170,110	20,819	190,929	3,466	434,850
当期末残高	404,456	-	404,456	139,809	14,284,760

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,269	1,399,606	10,510,733	139,116	13,740,494
当期変動額					
剰余金の配当			95,850		95,850
親会社株主に帰属する 当期純利益			661,929		661,929
自己株式の取得				1,253	1,253
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	566,079	1,253	564,825
当期末残高	1,969,269	1,399,606	11,076,812	140,369	14,305,319

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	404,456	404,456	139,809	14,284,760
当期変動額				
剰余金の配当				95,850
親会社株主に帰属する 当期純利益				661,929
自己株式の取得				1,253
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	91,922	91,922	18,956	110,878
当期変動額合計	91,922	91,922	18,956	453,946
当期末残高	312,534	312,534	120,853	14,738,707

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	488,836	1,017,222
減価償却費	776,915	759,360
減損損失	10,778	26,981
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,107	8,066
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,805	7,160
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,240	979
環境対策引当金の増減額(は減少)	4,125	11,159
受取利息及び受取配当金	26,298	30,099
支払利息	22,626	20,279
有形固定資産売却損益(は益)	2,213	2,377
有形固定資産除却損	10,141	37,817
投資有価証券売却損益(は益)	-	176
売上債権の増減額(は増加)	1,103,268	818,475
たな卸資産の増減額(は増加)	11,054	1,221,644
仕入債務の増減額(は減少)	2,254,393	1,013,136
その他の流動資産の増減額(は増加)	49,283	6,323
その他の固定資産の増減額(は増加)	5,611	723
その他の流動負債の増減額(は減少)	13,919	46,344
その他の固定負債の増減額(は減少)	10,760	18,584
未払消費税等の増減額(は減少)	224,621	44,792
受取保険金	2,669	2,400
保険解約損益(は益)	1,511	-
補助金収入	-	22,466
その他	9,284	2,400
小計	437,986	2,845,009
利息及び配当金の受取額	26,298	30,108
利息の支払額	22,248	17,945
補助金の受取額	-	22,466
法人税等の支払額	64,086	90,535
法人税等の還付額	43,038	1,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,988	2,790,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	120,100
定期預金の預入による支出	12,002	18,004
投資有価証券の取得による支出	2,621	3,982
投資有価証券の売却による収入	-	769
有形固定資産の取得による支出	864,507	444,187
有形固定資産の売却による収入	4,464	8,883
無形固定資産の取得による支出	7,656	24,340
その他の収入	12,944	8,449
その他の支出	24,496	23,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	893,873	375,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	465,000
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	364,797	402,266
自己株式の取得による支出	424	1,253
配当金の支払額	57,465	95,964
非支配株主への配当金の支払額	1,962	1,962
リース債務の返済による支出	15,757	14,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,592	980,989
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	113,292	1,433,702
現金及び現金同等物の期首残高	3,173,452	3,060,160
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,060,160	1 4,493,862

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

子会社は全て連結している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない関連会社の名称

北国酸素株

(2) 持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

a 製品・半製品・仕掛品

総平均法

b 原材料・貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～52年

機械装置及び運搬具 2～22年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

執行役員退職慰労引当金

当社の執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。

環境対策引当金

法令により義務付けられているPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処分等に関する支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は無い。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分) を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会) を適用する際の指針を定めたものである。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	2,355,368千円	1,339,449千円
仕掛品	74,564千円	60,935千円
原材料及び貯蔵品	1,250,074千円	1,057,977千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

工場財団組成分

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,505,343千円	1,416,066千円
機械装置及び運搬具	2,371,317千円	2,250,206千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
土地	82,826千円	82,826千円
小計	3,959,486千円	3,749,098千円

工場財団組成外分

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	394,398千円	386,191千円
土地	1,387,954千円	1,361,038千円
投資有価証券	496,151千円	441,133千円
小計	2,278,504千円	2,188,363千円
合計	6,237,991千円	5,937,462千円

担保に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	747,120千円	275,840千円
長期借入金	520,230千円	319,390千円
計	1,267,350千円	595,230千円

3 関連会社に対する投資

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,000千円	9,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	2,551千円	13,308千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃	1,343,155千円	1,437,467千円
給料	354,722千円	365,906千円
貸倒引当金繰入額	8,215千円	1,963千円
執行役員退職慰労引当金繰入額	4,365千円	2,620千円
退職給付費用	26,193千円	19,506千円
租税公課	32,187千円	41,998千円
減価償却費	58,933千円	55,956千円
試験研究費	31,551千円	3,522千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	31,551千円	3,522千円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,354千円	6,725千円
工具、器具及び備品	327千円	1,276千円
計	1,681千円	8,002千円

- 5 補助金収入

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

エネルギー使用合理化等事業者支援補助金を交付されたものである。

- 6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	3,895千円	5,625千円

7 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定している。

用途	種類	場所	減損金額
遊休資産	土地	新潟県 長岡市	10,778千円

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定している。

用途	種類	場所	減損金額
遊休資産	土地	新潟県 長岡市	26,981千円

8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,589千円	14,721千円
機械装置及び運搬具	5,563千円	22,375千円
工具、器具及び備品	1,988千円	720千円
計	10,141千円	37,817千円

9 環境対策引当金繰入額

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分にかかる支出等について、今後必要と見込まれる金額を繰り入れたものである。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分にかかる支出等について、今後必要と見込まれる金額を繰り入れたものである。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	221,359千円	124,106千円
組替調整額	-	176千円
税効果調整前	221,359千円	123,930千円
税効果額	51,024千円	31,130千円
その他有価証券評価差額金	170,334千円	92,800千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	-
組替調整額	32,275千円	-
税効果調整前	32,275千円	-
税効果額	11,456千円	-
退職給付に係る調整額	20,819千円	-
その他の包括利益合計	191,153千円	92,800千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,970,000	-	-	19,970,000

(変動事由の概要)

該当事項なし。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	797,245	1,896	-	799,141

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,896株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	28,759	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月5日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	28,757	1.50	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	67,098	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月4日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	19,970,000	-	-	19,970,000

（変動事由の概要）

該当事項なし。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	799,141	4,227	-	803,368

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 4,227株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	67,098	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月4日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	28,752	1.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	201,249	10.50	平成28年3月31日	平成28年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,270,266千円	4,601,872千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210,105千円	108,010千円
現金及び現金同等物	3,060,160千円	4,493,862千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	4,318千円	4,673千円
1年超	13,520千円	11,308千円
合計	17,839千円	15,982千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社の信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。これらは主に業務上の関係を有する企業の株式である。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は1年以内の支払期日である。

社債(私募債)及び借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、借入金の一部は変動金利のため金利の変動リスクに晒されているが、主に短期に決済されるものであり、金利変動リスクは限定的である。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは各社が月次毎に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,270,266	3,270,266	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,549,508		
貸倒引当金()	19,977		
	4,529,530	4,529,530	-
(3) 電子記録債権	844,007	844,007	-
(4) 投資有価証券	1,164,017	1,164,017	-
資産計	9,807,821	9,807,821	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,673,587	3,673,587	-
(2) 短期借入金	1,097,266	1,097,266	-
(3) 未払法人税等	52,895	52,895	-
(4) 社債	150,000	149,290	709
(5) 長期借入金	628,671	623,837	4,833
負債計	5,602,419	5,596,877	5,542

() 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。なお、これらの有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債、(5) 長期借入金

長期借入金については元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。また、社債は銀行が保証する私募債であり、長期借入金に準じた方法により時価を算定している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	68,022

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	3,270,266	-
受取手形及び売掛金	4,549,508	-
電子記録債権	844,007	-
合計	8,663,781	-

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	150,000	-	-	-	-
長期借入金	250,156	142,714	168,048	67,753	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社の信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。これらは主に業務上の関係を有する企業の株式である。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は1年以内の支払期日である。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、短期借入金の一部は変動金利のため金利の変動リスクに晒されているが、短期に決済されるものであり、金利変動リスクは限定的である。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは各社が月次毎に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,601,872	4,601,872	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,440,770	3,440,770	-
(3) 電子記録債権	1,098,683	1,098,683	-
(4) 投資有価証券	1,043,123	1,043,123	-
資産計	10,184,450	10,184,450	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,660,450	2,660,450	-
(2) 1年内償還予定の社債	150,000	150,000	-
(3) 短期借入金	480,156	480,156	-
(4) 未払法人税等	351,097	351,097	-
(5) 長期借入金	378,515	377,398	1,116
負債計	4,020,218	4,019,102	1,116

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。なお、これらの有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)1年内償還予定の社債、(3)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5)長期借入金

元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	68,022

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	4,601,872	-
受取手形及び売掛金	3,440,770	-
電子記録債権	1,098,683	-
合計	9,141,326	-

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,146,973	629,885	517,088
	その他	17,043	14,362	2,681
	小計	1,164,017	644,247	519,770
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,164,017	644,247	519,770

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,012,872	615,663	397,208
	その他	15,919	15,468	450
	小計	1,028,791	631,132	397,659
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	14,332	16,152	1,819
	その他	-	-	-
	小計	14,332	16,152	1,819
合計		1,043,123	647,284	395,839

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	769	-	176
合計	769	-	176

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は非積立型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。

連結子会社は主に非積立型の退職一時金制度を設けており、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を併用し、退職時には退職一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給される。また、退職一時金制度を設けていない連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度等に参加している。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	679,966千円	636,582千円
退職給付費用	65,857千円	66,738千円
退職給付の支払額	96,068千円	45,172千円
制度への拠出額	13,172千円	13,498千円
退職給付に係る負債の期末残高	636,582千円	644,649千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	222,612千円	209,530千円
年金資産	222,612千円	209,530千円
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	636,582千円	644,649千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	636,582千円	644,649千円
退職給付に係る負債	636,582千円	644,649千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	636,582千円	644,649千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	65,857千円	66,738千円
会計基準変更時差異の費用処理額	32,275千円	-
退職給付費用合計	98,133千円	66,738千円

3 確定拠出制度

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、29,182千円であった。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、29,037千円であった。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	50,033千円	49,427千円
貸倒引当金	9,254千円	9,052千円
減損損失	87,333千円	91,193千円
投資有価証券評価損	56,168千円	53,404千円
未払役員退職慰労金	23,993千円	19,736千円
退職給付に係る負債	207,278千円	199,895千円
繰越欠損金	30,999千円	12,014千円
その他	59,339千円	95,429千円
繰延税金資産小計	524,402千円	530,154千円
評価性引当額	204,349千円	201,804千円
繰延税金資産合計	320,052千円	328,350千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	115,032千円	83,902千円
その他	7,583千円	7,114千円
繰延税金負債合計	122,616千円	91,017千円
繰延税金資産の純額	197,435千円	237,332千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	118,808千円	126,999千円
固定資産 - 繰延税金資産	82,426千円	117,142千円
固定負債 - その他	3,799千円	6,808千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	0.2%
評価性引当額の増減	3.7%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.2%	1.2%
その他	0.2%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	36.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8,104千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,509千円、その他有価証券評価差額金額が4,405千円それぞれ増加している。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務に係る費用である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は0.2%から1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	6,541千円	6,614千円
時の経過による調整額	73千円	74千円
期末残高	6,614千円	6,689千円

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業とする「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はないため、記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はないため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール㈱	5,987,860
阪和興業㈱	3,383,506

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はないため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
伊藤忠丸紅住商テクノスチール㈱	5,615,772
阪和興業㈱	2,442,824
エムエム建材㈱	2,248,209

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、記載を省略している。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	トピー工業(株)	東京都品川区	20,983,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	（被所有） 直接 34.6 間接 1.4	当社製品の販売、半製品の購入	形鋼・加工製品の販売	1,062,513	売掛金	98,787
									電子記録債権	287,836
							半製品の購入	13,872	買掛金	7,979

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	トピー工業(株)	東京都品川区	20,983,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	（被所有） 直接 34.6 間接 1.4	当社製品の販売、半製品の購入	形鋼・加工製品の販売	829,396	売掛金	75,954
									電子記録債権	178,113
							半製品の購入	10,672	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

開示対象となる重要な取引はない。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	トピー実業(株)	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有) 直接 1.4 間接 -	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	952,413	売掛金	505,026
							原材料等の購入	3,169,570	買掛金	1,330,318

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	トピー実業(株)	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有) 直接 1.4 間接 -	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	1,077,726	売掛金	327,538
									電子記録債権	166,404
							原材料等の購入	2,036,597	買掛金	806,916

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	トピー実業(株)	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有) 直接 1.4 間接 -	当社製品の販売及び原材料等の購入	原材料の販売	37,768	売掛金	170,620

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

3 取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した、トピー実業(株)経由の連結子会社との取引は含まれていない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

開示対象となる重要な取引はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	737.84円	762.67円
1株当たり当期純利益金額	15.56円	34.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	298,394	661,929
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	298,394	661,929
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項なし。	該当事項なし。
普通株式の期中平均株式数(株)	19,171,631	19,168,354

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,284,760	14,738,707
普通株式に係る純資産額(千円)	14,144,951	14,617,853
差額の主な内訳		
非支配株主持分(千円)	139,809	120,853
普通株式の発行済株式数(株)	19,970,000	19,970,000
普通株式の自己株式数(株)	799,141	803,368
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,170,859	19,166,632

(重要な後発事象)

1. 子会社株式の譲渡

当社は、平成28年3月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である北興商事株式会社（以下、「同社」という。）の全株式を同社に譲渡することを決議し、平成28年4月1日に株式を譲渡した。

(1) 重要な子会社等の株式の売却の旨及び理由

当社は、中長期的なグループ経営体質の強化を図ること、並びに、同社経営の自主性を高め、経営速度を上げることにより、当社の鉄スクラップ調達に関して、市場構造変化に対応したフレキシブルで安定的な調達能力の向上を図ることを目的として、同社への株式譲渡を決定した。

(2) 株式譲渡先の概要

名称	北興商事株式会社
所在地	新潟県三条市金子新田丙316番地1
代表者	代表取締役社長 中村 信一
資本金	10,000千円
事業の内容	鉄スクラップ・非鉄金属集荷事業、産業廃棄物収集事業
取引内容	当社は同社から主要原材料を商社経由で購入している。また、設備の賃貸借を行っている。

(3) 基本合意書締結日

平成28年3月30日

(4) 株式譲渡日

平成28年4月1日

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却前の所有株式数	6,000株（議決権の数：6,000個）（持分比率：40%）
売却価額	23,916千円
売却損	7,464千円（平成29年3月期第1四半期連結会計期間に計上予定）
売却後の所有株式数	-（議決権の数：-）（持分比率：-）

2. 株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成28年5月18日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議し、併せて平成28年6月21日開催予定の第100回定時株主総会に、普通株式の併合について付議することを決議し、同定時株主総会にて原案どおり承認可決された。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指している。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、株式併合を行うものである。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合をもって併合する。

なお、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配する。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	19,970,000株
株式併合により減少する株式数	15,976,000株
株式併合後の発行済株式総数	3,994,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値である。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更する。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月18日
株主総会決議日	平成28年6月21日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成28年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,689.18円	3,813.36円
1株当たり当期純利益	77.82円	172.66円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
北興商事(株)	第2回無担保社債	平成23年9月22日	150,000	150,000 (150,000)	0.650	無担保	平成28年9月21日

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。
2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
150,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	695,000	230,000	1.393	-
1年以内に返済予定の長期借入金	402,266	250,156	0.926	-
1年以内に返済予定のリース債務	14,542	12,778	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	628,671	378,515	0.911	平成31年6月 ~平成31年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,455	13,676	-	平成29年6月 ~平成33年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,766,935	885,126	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載している。
2. 連結貸借対照表ではリース債務のうち、「1年以内に返済予定のリース債務」は流動負債「その他」に、「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」については固定負債「その他」に含めている。
3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	142,714	168,048	67,753	-
リース債務	8,372	2,378	1,170	1,170

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,346,595	10,659,282	15,524,024	19,492,230
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	70,773	455,086	930,936	1,017,222
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	31,596	288,363	603,638	661,929
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.65	15.04	31.49	34.53

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.65	13.40	16.45	3.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,195,352	3,586,281
受取手形	1,957,533	1,066,224
売掛金	3 3,659,621	3 3,312,746
電子記録債権	3 835,133	3 1,092,758
製品	1,270,617	721,130
半製品	959,305	511,683
原材料	539,732	367,905
仕掛品	1 20,859	1 23,149
貯蔵品	354,284	373,933
前払費用	4,441	8,528
繰延税金資産	62,020	58,619
未収入金	3 14,182	3 4,318
その他	1,671	-
貸倒引当金	28,952	7,651
流動資産合計	11,845,803	11,119,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,175,754	2 2,048,866
構築物	2 302,984	2 302,835
機械及び装置	2 2,416,212	2 2,292,552
車両運搬具	6,741	6,172
工具、器具及び備品	2 266,700	2 311,804
土地	2 1,232,412	2 1,205,431
リース資産	24,172	13,535
有形固定資産合計	6,424,979	6,181,199
無形固定資産		
商標権	504	420
ソフトウェア	6,891	27,782
その他	2,947	2,866
無形固定資産合計	10,342	31,070
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,168,956	2 1,056,057
関係会社株式	447,596	441,896
出資金	503	564
固定化営業債権	-	35,586
繰延税金資産	59,271	87,990
その他	7,325	7,274
貸倒引当金	1,530	23,471
投資その他の資産合計	1,682,122	1,605,899
固定資産合計	8,117,445	7,818,169
資産合計	19,963,249	18,937,797

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 2,021,555	3 1,869,020
買掛金	3 2,823,247	3 1,886,572
短期借入金	2 350,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 360,132	2 227,974
リース債務	5,797	4,033
未払金	31,265	98,438
未払費用	3 178,460	3 212,846
未払法人税等	18,785	287,070
未払消費税等	179,382	149,189
環境対策引当金	-	4,330
預り金	15,555	23,927
設備関係支払手形	83,214	108,731
流動負債合計	6,067,394	4,872,134
固定負債		
長期借入金	2 587,853	2 359,879
リース債務	11,124	7,091
退職給付引当金	533,366	556,176
執行役員退職慰労引当金	5,805	12,965
環境対策引当金	4,125	10,953
資産除去債務	5,314	5,389
その他	29,879	12,982
固定負債合計	1,177,468	965,437
負債合計	7,244,863	5,837,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金		
資本準備金	1,399,606	1,399,606
資本剰余金合計	1,399,606	1,399,606
利益剰余金		
利益準備金	297,660	297,660
その他利益剰余金		
別途積立金	3,770,000	3,770,000
繰越利益剰余金	5,021,967	5,494,662
利益剰余金合計	9,089,627	9,562,322
自己株式	139,116	140,369
株主資本合計	12,319,388	12,790,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	398,997	309,395
評価・換算差額等合計	398,997	309,395
純資産合計	12,718,385	13,100,225
負債純資産合計	19,963,249	18,937,797

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2 20,924,982	2 19,206,903
売上原価	2 18,830,087	2 16,407,782
売上総利益	2,094,895	2,799,120
販売費及び一般管理費	1, 2 1,764,649	1, 2 1,997,973
営業利益	330,245	801,146
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 54,789	2 79,193
受取賃貸料	2 67,891	2 67,488
作業屑収入	4,204	17,963
その他	2 7,762	2 10,404
営業外収益合計	134,648	175,049
営業外費用		
支払利息	13,502	11,916
設備賃貸費用	41,223	40,824
設備復旧費用	6,276	-
その他	4,500	2 2,334
営業外費用合計	65,502	55,075
経常利益	399,391	921,120
特別利益		
固定資産売却益	3 327	3 1,276
補助金収入	-	4 22,466
特別利益合計	327	23,743
特別損失		
固定資産売却損	5 3,895	5 5,625
減損損失	10,778	26,981
固定資産除却損	2, 6 9,989	6 36,800
環境対策引当金繰入額	7 14,988	7 11,159
特別損失合計	39,651	80,565
税引前当期純利益	360,067	864,298
法人税、住民税及び事業税	22,468	290,967
法人税等調整額	124,925	4,785
法人税等合計	147,394	295,753
当期純利益	212,673	568,544

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原料費		13,354,792	81.2	9,573,306	74.6
労務費		1,227,400	7.5	1,282,741	10.0
経費	1	2,148,370	13.0	2,138,922	16.7
副産物控除	2	268,687	1.6	164,361	1.3
他勘定へ振替	3	8,290	0.1	6,063	0.0
当期製造費用		16,453,585	100.0	12,824,545	100.0
半製品期首たな卸高		1,109,752		959,305	
仕掛品期首たな卸高		15,199		20,859	
仕入半製品		13,872		10,672	
半製品期末たな卸高		959,305		511,683	
仕掛品期末たな卸高		20,859		23,149	
当期製品製造原価		16,612,245		13,280,550	

(注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1 このうち主なもの		1 このうち主なもの	
修繕費	529,450千円	修繕費	525,549千円
動力費	386,206千円	動力費	345,640千円
減価償却費	618,220千円	減価償却費	596,604千円
外注加工費	24,484千円	外注加工費	25,079千円
2 発生屑等副産物の控除額を示す。		2 発生屑等副産物の控除額を示す。	
3 販売費及び一般管理費、営業外費用「その他」への振替額である。		3 固定資産、販売費及び一般管理費、並びに営業外費用等への振替額である。	

原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっている。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,969,269	1,399,606	1,399,606	297,660	3,770,000	4,866,811	8,934,471
当期変動額							
剰余金の配当						57,516	57,516
当期純利益						212,673	212,673
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	155,156	155,156
当期末残高	1,969,269	1,399,606	1,399,606	297,660	3,770,000	5,021,967	9,089,627

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	138,691	12,164,656	229,542	229,542	12,394,198
当期変動額					
剰余金の配当		57,516			57,516
当期純利益		212,673			212,673
自己株式の取得	424	424			424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			169,455	169,455	169,455
当期変動額合計	424	154,731	169,455	169,455	324,187
当期末残高	139,116	12,319,388	398,997	398,997	12,718,385

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,969,269	1,399,606	1,399,606	297,660	3,770,000	5,021,967	9,089,627
当期変動額							
剰余金の配当						95,850	95,850
当期純利益						568,544	568,544
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	472,694	472,694
当期末残高	1,969,269	1,399,606	1,399,606	297,660	3,770,000	5,494,662	9,562,322

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	139,116	12,319,388	398,997	398,997	12,718,385
当期変動額					
剰余金の配当		95,850			95,850
当期純利益		568,544			568,544
自己株式の取得	1,253	1,253			1,253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			89,601	89,601	89,601
当期変動額合計	1,253	471,441	89,601	89,601	381,839
当期末残高	140,369	12,790,829	309,395	309,395	13,100,225

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。

(1) 製品・半製品・仕掛品

総平均法

(2) 原材料・貯蔵品

移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～52年

機械装置及び運搬具 2～22年

工具、器具及び備品 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(3) 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 環境対策引当金

法令により義務付けられているPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処分等に関する支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めていた「作業屑収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた4,204千円は、「作業屑収入」として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 仕掛品は、形鋼の矯正及び検査未了のものである。

2 担保に供している資産

工場財団組成分

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,363,710千円	1,283,545千円
構築物	141,632千円	132,520千円
機械及び装置	2,371,317千円	2,250,206千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
土地	82,826千円	82,826千円
小計	3,959,486千円	3,749,098千円

工場財団組成外分

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	193,612千円	177,741千円
土地	623,859千円	596,944千円
投資有価証券	496,151千円	441,133千円
小計	1,313,623千円	1,215,818千円
合計	5,273,110千円	4,964,917千円

担保に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	520,230千円	319,390千円
1年内返済予定の長期借入金	322,120千円	200,840千円
短期借入金	350,000千円	-
計	1,192,350千円	520,230千円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,664,173千円	1,289,416千円
短期金銭債務	1,574,440千円	1,491,536千円

4 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
北越興業㈱	67,466千円	-

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃	1,071,672千円	1,315,008千円
給料	209,212千円	210,820千円
貸倒引当金繰入額	8,215千円	1,963千円
執行役員退職慰労引当金繰入額	4,365千円	2,620千円
退職給付費用	23,037千円	17,138千円
減価償却費	24,104千円	25,626千円
おおよその割合		
販売費	60.9%	65.9%
一般管理費	39.1%	34.1%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,099,659千円	850,535千円
仕入高	2,128,649千円	2,198,170千円
販売費及び一般管理費	974,440千円	1,173,570千円
営業取引以外の取引による取引高	99,053千円	117,559千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	327千円	1,276千円

4 補助金収入

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

エネルギー使用合理化等事業者支援補助金を交付されたものである。

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	3,895千円	5,625千円

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	2,661千円	14,657千円
構築物	-	64千円
機械及び装置	5,370千円	21,447千円
工具、器具及び備品	1,957千円	631千円
計	9,989千円	36,800千円

7 環境対策引当金繰入額

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分にかかる支出等について、今後必要と見込まれる金額を繰り入れたものである。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分にかかる支出等について、今後必要と見込まれる金額を繰り入れたものである。

（有価証券関係）

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。なお、貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式	410,696
(2) 関連会社株式	9,000
計	419,696

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。なお、貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式	410,696
(2) 関連会社株式	9,000
計	419,696

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	25,863千円	26,259千円
未払事業税	-	19,088千円
退職給付引当金	171,166千円	169,549千円
未払役員退職慰労金	10,589千円	8,911千円
貸倒引当金	9,841千円	9,497千円
減損損失	87,333千円	91,193千円
投資有価証券評価損	54,874千円	52,136千円
繰越欠損金	23,757千円	-
会員権評価損	8,688千円	8,254千円
その他	17,683千円	18,657千円
繰延税金資産小計	409,801千円	403,548千円
評価性引当額	174,573千円	173,105千円
繰延税金資産合計	235,228千円	230,442千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	113,936千円	83,832千円
繰延税金負債合計	113,936千円	83,832千円
繰延税金資産の純額	121,291千円	146,610千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0%	-
評価性引当額の増減	1.5%	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.3%	-
その他	0.4%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,084千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が11,487千円、その他有価証券評価差額金額が4,403千円それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

1. 子会社株式の譲渡

当社は、平成28年3月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である北興商事株式会社（以下、「同社」という。）の全株式を同社に譲渡することを決議し、平成28年4月1日に株式を譲渡した。

(1) 重要な子会社等の株式の売却の旨及び理由

当社は、中長期的なグループ経営体質の強化を図ること、並びに、同社経営の自主性を高め、経営速度を上げることにより、当社の鉄スクラップ調達に関して、市場構造変化に対応したフレキシブルで安定的な調達能力の向上を図ることを目的として、同社への株式譲渡を決定した。

(2) 株式譲渡先の概要

名称	北興商事株式会社
所在地	新潟県三条市金子新田丙316番地1
代表者	代表取締役社長 中村 信一
資本金	10,000千円
事業の内容	鉄スクラップ・非鉄金属集荷事業、産業廃棄物収集事業
取引内容	当社は同社から主要原材料を商社経由で購入している。また、設備の賃貸借を行っている。

(3) 基本合意書締結日

平成28年3月30日

(4) 株式譲渡日

平成28年4月1日

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却前の所有株式数	6,000株（議決権の数：6,000個）（持分比率：40%）
売却価額	23,916千円
売却益	20,916千円（平成29年3月期第1四半期会計期間に計上予定）
売却後の所有株式数	-（議決権の数：-）（持分比率：-）

2. 株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成28年5月18日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議し、併せて平成28年6月21日開催予定の第100回定時株主総会に、普通株式の併合について付議することを決議し、同定時株主総会にて原案どおり承認可決された。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指している。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、株式併合を行うものである。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合をもって併合する。

なお、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配する。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	19,970,000株
株式併合により減少する株式数	15,976,000株
株式併合後の発行済株式総数	3,994,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値である。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更する。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月18日
株主総会決議日	平成28年6月21日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成28年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,317.11円	3,417.46円
1株当たり当期純利益	55.47円	148.30円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,175,754	21,662	6,787	141,763	2,048,866	4,018,089
	構築物	302,984	26,925	52	27,021	302,835	941,815
	機械及び装置	2,416,212	248,074	17,407	354,326	2,292,552	14,759,312
	車両運搬具	6,741	3,550	-	4,119	6,172	61,759
	工具、器具及び備品	266,700	166,116	6,783	114,228	311,804	1,555,232
	土地	1,232,412	-	26,981 (26,981)	-	1,205,431	-
	リース資産	24,172	-	-	10,637	13,535	45,811
	計	6,424,979	466,328	58,011 (26,981)	652,097	6,181,199	21,382,019
無形固定資産	商標権	504	-	-	83	420	417
	ソフトウェア	6,891	24,340	-	3,448	27,782	8,562
	その他	2,947	-	-	80	2,866	284
	計	10,342	24,340	-	3,612	31,070	9,265

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	91,279千円	製鋼工場	製鋼関係設備
	48,401千円	長岡圧延工場	圧延関係設備
	101,534千円	三条圧延工場	圧延関係設備
工具、器具及び備品	35,527千円	長岡圧延工場	圧延ロール
	49,902千円	三条圧延工場	圧延ロール

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	11,588千円	タップ選択器除却
工具、器具及び備品	6,197千円	圧延ロール売却

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	30,482	29,592	28,952	31,122
執行役員退職慰労引当金	5,805	7,160	-	12,965
環境対策引当金	4,125	11,159	-	15,284

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページアドレス http://www.hokume.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第99期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第99期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第100期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年8月11日関東財務局長に提出。

第100期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月11日関東財務局長に提出。

第100期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書

平成27年6月24日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月16日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 和 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 芳 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北越メタル株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北越メタル株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月16日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 和 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 芳 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越メタル株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。